

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 常 俊 清 治

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,238,649	2,328,349	4,484,123
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△180,100	42,173	△306,572
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△220,974	△24,146	△1,209,390
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△368,011	△77,414	△1,178,575
純資産額 (千円)	3,501,969	2,613,706	2,691,251
総資産額 (千円)	6,875,305	6,128,603	6,259,855
1株当たり 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△85.93	△9.39	△470.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.9	42.6	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△471,972	△180,606	△957,074
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	522,857	28,783	554,606
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,766	△15,113	218,270
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	896,897	410,559	577,495

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 半期純損失金額(△) (円)	△8.78	27.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第68期第2四半期連結累計期間及び第69期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において主に独占禁止法等関連損失の計上により親会社株主に帰属する四半期当期純損失2千4百万円を計上しています。また、前連結会計年度まで3期連続で経常損失を計上し、当四半期以降においても独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当社グループは、当該重要事象等を改善するため、平成29年4月1日を起点とする中期経営計画（平成30年3月期から平成32年3月期まで）を策定した上で、売上高の増加を図る一方で、当該売上高で営業損益を黒字化することを喫緊の課題とし、各対応策を進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。また、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び預金の残高は15億3千5百万円であり、当面の手元資金を確保しています。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、電子部品の出荷額については、自動車の通信機能の普及及び高機能部品が多く使用されるスマートフォンの販売拡大等により、前年同期に比べて増加傾向で推移しました。

このような環境のもとで、当社グループの売上高につきましては、当社の販売重点市場及び製品である、車載用レーダー装置を始めとするカーエレクトロニクス分野、家庭用火災報知器及び補聴器向けのタンタルコンデンサ、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズ並びに車載用回路保護素子が増加しました。また、地域別では、海外売上高は東アジア地区を中心に減少しましたが、国内売上高が増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高につきましては、前年同四半期比4.0%増加し、23億2千8百万円となりました。損益につきましては、採算重視の営業活動の実施、前連結会計年度に実施しました一部の回路保護素子製品の生産地集約による効果並びに販売費及び一般管理費の減少が寄与し、営業利益4千7百万円（前年同四半期比2億4千7百万円改善）、経常利益4千2百万円（前年同四半期比2億2千2百万円改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失2千4百万円（前年同四半期比1億9千6百万円改善）となりました。

なお、特別利益として、保有する有価証券の売却による投資有価証券売却益7千6百万円、特別損失として、コンデンサ取引に関する当局等の調査対応のための弁護士報酬等として独占禁止法等関連損失1億2千9百万円を、それぞれ計上しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、車載用レーダー装置を始めとするカーエレクトロニクス分野、家庭用火災報知器及び補聴器向けの需要が増加しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は、19億3千8百万円（前年同四半期比3.6%増加）、セグメント利益は、1億8千6百万円（前年同四半期比1億4千5百万円改善）となりました。

②回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズ及び車載用回路保護素子の需要が増加しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は、3億1百万円（前年同四半期比3.5%増加）、セグメント利益は、5千7百万円（前年同四半期比5千8百万円改善）となりました。

③その他

その他の売上高は8千8百万円（前年同四半期比14.8%増加）、セグメント損失は1千万円（前年同四半期比2百万円改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円増減少し、4億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純損失の減少及び独占禁止法等関連損失の支払額の減少等によりマイナス1億8千万円（前年同四半期比2億9千1百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入の減少等により2千8百万円（前年同四半期比4億9千4百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加がなかったこと等によりマイナス1千5百万円（前年同四半期比9千9百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千2百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策等

当社グループは、「1 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当該重要事象等を改善するため、平成29年4月1日を起点とする中期経営計画（平成30年3月期から平成32年3月期まで）を策定した上で、売上高の増加を図る一方で、当該売上高で営業損益を黒字化することを喫緊の課題とし、各対応策を進めていること及び当第2四半期連結会計期間末日における現金及び預金の残高は15億3千5百万円であり、当面の手元資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

(注) 平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会において、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合し、発行可能株式総数を10,000,000株にする決議を行っております。これにより、提出日現在の発行可能株式総数は10,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,720,000	2,572,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株 (提出日現在 100株)
計	25,720,000	2,572,000	—	—

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は23,148,000株減少し2,572,000株となっております。
2. 平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	25,720,000	—	2,219,588	—	302,662

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	1,853	7.21
松尾浩和	神奈川県横浜市戸塚区	1,376	5.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,160	4.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,116	4.34
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	758	2.95
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	749	2.91
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	400	1.56
Deutsche Bank AG London 610 (常任代理人 ドイツ証券 株式会社)	Taunusanlage 12 D-60325 Frankfurt am Main Federal Republic of Germany (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	362	1.41
三原徹之	大分県大分市	320	1.24
モルガン・スタンレー UFG証券株式会社 M	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	273	1.06
計	—	8,369	32.54

(注) 松尾電機投資会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,515,000	25,515	—
単元未満株式	普通株式 196,000	—	—
発行済株式総数	25,720,000	—	—
総株主の議決権	—	25,515	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 164 株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	9,000	—	9,000	0.04
計	—	—	—	—	—

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,495	1,535,559
受取手形及び売掛金	※ 1,330,629	※ 1,459,448
製品	533,268	628,672
仕掛品	372,336	389,544
原材料及び貯蔵品	338,265	336,400
その他	20,089	31,899
貸倒引当金	△1,332	△10,494
流動資産合計	4,335,752	4,371,032
固定資産		
有形固定資産		
土地	805,926	783,195
その他	18,736,031	18,693,353
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,983,462	△17,940,674
その他(純額)	752,569	752,678
有形固定資産合計	1,558,495	1,535,874
無形固定資産	28,655	55,507
投資その他の資産		
投資有価証券	316,878	146,116
その他	20,073	20,073
投資その他の資産合計	336,952	166,190
固定資産合計	1,924,102	1,757,571
資産合計	6,259,855	6,128,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559,253	638,049
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	28,593	9,387
設備関係支払手形	52,676	15,149
その他	497,146	443,781
流動負債合計	2,487,671	2,456,367
固定負債		
繰延税金負債	99,829	99,829
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	517,202	513,830
資産除去債務	7,476	7,545
その他	447,102	428,001
固定負債合計	1,080,932	1,058,529
負債合計	3,568,603	3,514,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	302,662
利益剰余金	△3,038,195	△23,735
自己株式	△931	△1,061
株主資本合計	2,521,732	2,497,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,730	50,368
繰延ヘッジ損益	△55	△65
退職給付に係る調整累計額	61,843	65,948
その他の包括利益累計額合計	169,519	116,251
純資産合計	2,691,251	2,613,706
負債純資産合計	6,259,855	6,128,603

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,238,649	2,328,349
売上原価	※1 1,870,717	※1 1,814,968
売上総利益	367,932	513,381
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	244,539	188,766
退職給付費用	12,979	9,013
貸倒引当金繰入額	107	9,145
その他	309,811	258,849
販売費及び一般管理費合計	567,437	465,775
営業利益又は営業損失(△)	△199,505	47,605
営業外収益		
受取利息	151	60
受取配当金	14,447	4,382
為替差益	4,363	-
その他	8,159	2,736
営業外収益合計	27,122	7,180
営業外費用		
支払利息	6,686	7,905
為替差損	-	3,461
その他	1,030	1,245
営業外費用合計	7,717	12,612
経常利益又は経常損失(△)	△180,100	42,173
特別利益		
投資有価証券売却益	200,598	76,955
特別利益合計	200,598	76,955
特別損失		
固定資産除却損	554	426
固定資産売却損	23,788	5,121
投資有価証券売却損	10,485	-
独占禁止法等関連損失	※2 157,585	※2 129,220
事業拠点再構築費用	※3 39,595	※3 4,413
特別損失合計	232,008	139,182
税金等調整前四半期純損失(△)	△211,510	△20,053
法人税、住民税及び事業税	9,464	4,093
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	9,464	4,093
四半期純損失(△)	△220,974	△24,146
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△220,974	△24,146
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,803	△57,361
繰延ヘッジ損益	△21	△10
退職給付に係る調整額	6,788	4,104
その他の包括利益合計	△147,036	△53,267
四半期包括利益	△368,011	△77,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△368,011	△77,414
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△211,510	△20,053
減価償却費	46,538	47,573
独占禁止法等関連損失	157,585	129,220
有形固定資産除却損	554	426
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,009	732
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△5,370	-
未払賞与の増減額(△は減少)	△4,410	△1,259
貸倒引当金の増減額(△は減少)	107	9,161
受取利息及び受取配当金	△14,599	△4,443
支払利息	6,686	7,905
為替差損益(△は益)	447	-
有形固定資産売却損益(△は益)	23,788	5,121
投資有価証券売却損益(△は益)	△190,113	△76,955
売上債権の増減額(△は増加)	△107,485	△128,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,410	△110,747
仕入債務の増減額(△は減少)	40,760	78,795
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,628	11,515
その他	△12,574	1,368
小計	△245,567	△50,457
利息及び配当金の受取額	14,612	4,439
利息の支払額	△6,802	△7,548
独占禁止法等関連損失の支払額	△220,316	△114,539
法人税等の支払額	△13,898	△12,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	△471,972	△180,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△505,000	△505,000
定期預金の払戻による収入	505,000	545,000
有形固定資産の取得による支出	△4,746	△202,975
無形固定資産の取得による支出	-	△21,775
有形固定資産の売却による収入	8,991	22,578
投資有価証券の取得による支出	△137	-
投資有価証券の売却による収入	518,719	190,355
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	31	-
その他	-	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	522,857	28,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	-
リース債務の返済による支出	△15,069	△14,936
自己株式の取得による支出	△72	△130
配当金の支払額	△91	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,766	△15,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△447	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	135,205	△166,936
現金及び現金同等物の期首残高	761,692	577,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 896,897	※ 410,559

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一千円	28,403千円

その他

当社グループは、コンデンサ製品の取引に関して、中国、EU（欧州連合）等の当局による調査を受けています。また、米国及びカナダにおいて、当社グループを含む複数の日本企業等を相手取り、集団訴訟が提起されています。

独占禁止法に関連するこれらの調査・訴訟等に伴い発生する費用は将来も発生することが予測されますが、既に計上した費用を除いて、それらの費用を現時点で合理的に見積ることは困難です。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（△は簿価切下額の戻入額）は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上原価	42,978千円	△30,173千円

※2 独占禁止法等関連損失の内容は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
弁護士報酬等	157,585千円	129,220千円

※3 事業拠点再構築費用

一部の回路保護素子製品の生産設備集約化に伴う費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,061,897千円	1,535,559千円
有価証券	一千円	一千円
計	2,061,897千円	1,535,559千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,165,000千円	△1,125,000千円
現金及び現金同等物	896,897千円	410,559千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会の決議により、同年6月30日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金3,038百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金554百万円(全額)を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき別途積立金及びその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,870,505	291,365	2,161,871	76,778	2,238,649	—	2,238,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,870,505	291,365	2,161,871	76,778	2,238,649	—	2,238,649
セグメント利益 又は損失(△)	41,097	△1,318	39,778	△13,012	26,766	△226,272	△199,505

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△226,272千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,938,723	301,475	2,240,198	88,151	2,328,349	—	2,328,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,938,723	301,475	2,240,198	88,151	2,328,349	—	2,328,349
セグメント利益 又は損失(△)	186,614	57,148	243,763	△10,179	233,583	△185,978	47,605

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額 △185,978千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	301,878	194,148	107,730
合計	301,878	194,148	107,730

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

種類	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	80,748	131,116	50,368
合計	80,748	131,116	50,368

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△85円93銭	△9円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△220,974	△24,146
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△220,974	△24,146
普通株式の期中平均株式数(株)	2,571,544	2,571,180

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額(△)であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額(△)を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合するとともに、発行可能株式総数を78,383,013株から10,000,000株に変更しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。